

2019年度 事業報告

(2019年3月1日-2020年2月29日)

2020年5月18日

公益財団法人 旭硝子財団

目 次

I. 事 業	頁
概 況	
1. 助成事業	
1.1 2019年度助成事業	3
1.2 過年度助成事業（助成研究発表会）	4
1.3 2020年度助成事業	5
2. 奨学事業	
2.1 2019年度奨学生募集・採用活動	6
2.2 東日本大震災奨学生の状況	11
2.3 2019年度奨学金支給状況	11
2.4 2019年度奨学金支給終了者	12
2.5 2019年度奨学生関連行事	13
2.6 2020年度奨学生募集・採用活動	14
3. 顕彰事業	
3.1 2019年度顕彰事業（第28回ブループラネット賞の贈呈）	15
3.2 第28回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査	17
3.3 2020年 第29回ブループラネット賞	19
3.4 2021年 第30回ブループラネット賞(推薦要項決定、推薦受付、審査)	20
3.5 地球環境アンケート調査	21
4. 情報・出版関係	
4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用	22
4.2 刊行物	22
II. 庶務・管理	
1 役員・評議員に関する事項	23
2 事業報告に関する事項	23
3 事業計画に関する事項	23
4 委員ならびに選考委員に関する事項	23
5 会議に関する事項	24

Ⅲ. 会計報告

1	貸借対照表	27
2	正味財産増減計算書	28
3	正味財産増減計算書内訳表	29
4	財務諸表に対する注記	30
5	附属明細書	33
6	財産目録	34

Ⅳ. 監査報告

1	監査報告書	36
---	-------	----

I. 事業

概況

【財団運営の概況】

助成、奨学及び顕彰の3事業の進化、推進に向け、寄付金の補填を除く事業収益8億2,400万円余、経常費用総額8億7,100万円余、約4,700万円余の赤字予算を設定し、概ね当初の計画に従って事業を遂行できた。

費用の実績については、対予算比で、事業収入が1,100万円余の増加、事業・管理費支出100万円余の増加で、評価損益前経常増減額としては900万円余の黒字となった。

【研究助成事業】

国内外研究助成について、本年度の研究助成金支払い総額は2億5200万円で、この金額は、2019年に採択した研究助成プロジェクトの本年度支払い分2億690万円と過年度に採択した研究助成プロジェクトの本年度支払い分4,510万円の合計である。

国内研究助成については、6月7日に経団連会館において研究助成金贈呈式を行った。また、7月31日にホテルグランドヒル市ヶ谷において、今春に終了した国内の全分野の助成研究を主な対象にして、助成研究発表会を開催した。奨学生の希望者(36名、内15名はポスター発表を実施)も加え、総計203名の参加で盛大に催された。発表会終了後の懇親パーティーでは、助成研究者相互や関係者の方々の交歓が行われた。

海外研究助成については、7月にタイのチュラロンコン大学(7月2日)とキングモンクット工科大学トンブリ校(7月3日)において、9月3日にインドネシアのバンドン工科大学において、それぞれ助成金の贈呈式と研究成果の発表会(セミナー)を行った。

2020年度採択の研究助成については、7月から9月にかけて各プログラムの募集を行い、9月下旬より選考を行い、2月に開催された助成委員会で、自然科学系2分野の研究奨励、サステイナブルな未来のための研究助成、若手継続グラント、ステップアップ助成、海外への研究助成について採択候補を決定した。

【奨学事業】

2018年度第2回理事会で報告した活動計画に基づき、昨年度の実績をふまえた改善策を織込んで事業を実施した。

日本人大学院生は、修士課程については15名(応募者数は昨年比2名増の30名)の、博士課程についても15名(応募者数は昨年比5名増の28名)の奨学生を採用した。

外国人留学生は、14名(応募者数は昨年比11名増の55名)の奨学生を採用した。

東日本大震災奨学生は、すでに募集を終了している。

7月19日に経団連会館において2019年度採用奨学生への説明会および奨学金授与式を開催した。授与式に引き続き行われた懇親パーティーで、奨学生相互や財団関係者と活発にコミュニケーションが行われた。奨学生:44名と財団財団理事、評議員、監事、選考委員:10名の総計54名が参加した。

12月12日に奨学生は東京大学・安田講堂で開催した2019年度ブループラネット賞受賞者記念講演会を聴講し、その後奨学生交流会を実施した。対象奨学生95名(日本人59名、留学生36名)(9月に奨学金支給終了者や休止者も含む)のうち74名(約78%)に加え、2018年度に奨学金支給が終了した者から参加希望者6名がアドバイザーとして参加した総勢80名により、財団関係者も交え主に奨学生同士の活発な交流が行われた。

【顕彰事業】

第28回ブループラネット賞は、ルーバン・カトリック大学教授 兼 スタンフォード教授・学部長で衛星リモートセンシング技術と独自の時系列解析手法を用いて土地の利用の変化を定量的に捉えるシステムを開発し、更に社会経済データと結び付け森林認証制度の活用やグリーン購入、調達の推進へ科学的根拠を提供したエリック・ランバン教授(ベルギー)と、カリフォルニア大学ロサンゼルス校教授、歴史家、作家で、「銃・病原菌・鉄」、「文明崩壊」、「昨日までの世界」の三部作を通じて、環境問題は人類の歴史の基礎であるとして、国や世代を超えて人々の価値観を目指すべき次の文明の在り方へと意識を向けさせたジャレド・ダイヤモンド教授(米国)に贈呈された。

表彰式典は、12月11日に秋篠宮皇嗣同妃両殿下ご臨席のもと東京で開催され、12月12日には東京大学にて、12月14日には京都大学で記念講演会が開催された。

2月29日にBS-TBS放送の「OUR BLUE PLANET」という番組を通じて、ブループラネット賞と受賞者インタビューを放送した。

なお、第29回ブループラネット賞の候補者選考については、8月にノミネーターに推薦要項を送付し、10月初旬までに推薦書を受理、書面審査を経て、1月に選考委員会を開催した。

ブループラネット賞の認知度を向上させるため、環境意識の高い若年層並びに意思決定権を持つビジネスリーダー(エスタブリッシュメント層)を主たる対象として各種活動を行った。具体的には特設ウェブサイトの新設やSNSでの発信、カンファレンスでの訴求や広報活動、各種広告掲載を実施した。その結果、東京の講演会の申込み人数が昨年比3.0倍、参加者が同2.6倍、京都講演会の申込み人数が同2.3倍、参加者が同2.8倍と大幅に増加した。

第28回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」の調査結果について、9月に記者発表を行った。今回は危機時刻に加えて、「環境問題の取組みに改善の兆しは見られるか？」に関して、「人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤」に三要素に分けて調査・解析を行った。

【その他事業】

年報等の定期刊行物については、すべて予定通り発行した。

また財団ウェブサイトのリニューアルを行うことを決定し、11月末に移行を完了した。

1. 研究助成事業

1.1 2019年度研究助成事業（採択と贈呈）

1.1.1 助成件数と助成額

2019年度の研究助成の新規採択案は、2019年4月4日に開かれた理事会で承認された。継続分と併せた件数と金額の内訳を表1に示す。

表1. 2019年度研究助成(新規および継続)一覧

プログラム/分野	応募 件数	助成件数(件)			2019年度支払金額(百万円)		
		新規 採択	継続	合計	新規 採択分	継続分	合計
国内研究助成(A)	601	83	117	200	187.9	45.1	233.0
研究奨励 計	501	62	70	132	115.6	0.0	115.6
第1分野	371	43	50	93	85.9	0.0	85.9
第2分野	71	11	10	21	20.0	0.0	20.0
第3分野	26	4	4	8	5.7	0.0	5.7
人文社会	33	4	6	10	4.0	0.0	4.0
若手継続 計	40	10	19	29	23.8	21.5	45.3
第1分野	22	7	12	19	17.0	15.1	32.1
第2分野	11	1	3	4	2.5	4.3	6.8
第3分野	3	2	2	4	4.3	1.5	5.8
人文社会	4	0	2	2	0.0	0.6	0.6
ステップアップ 計	18	5	15	20	26.5	23.6	50.1
第1分野	15	3	11	14	18.6	16.6	35.2
第2分野	2	1	2	3	5.4	3.5	8.9
第3分野	0	0	2	2	0.0	3.5	3.5
人文社会	1	1	0	1	2.5	0.0	2.5
環境フィールド研究	42	6	13	19	22.0	0.0	22.0
海外研究助成(B)	77	32	6	38	19.0	0.0	19.0
チュラロンコン大学	14	12	5	17	7.0	0.0	7.0
キングモンクット工科大学 トンプリ校	16	6	1	7	5.0	0.0	5.0
バンドン工科大学	47	14	0	14	7.0	0.0	7.0
総 計 (A+B)	678	115	123	238	206.9	45.1	252.0

1.1.2 研究助成金贈呈式

1) 国内研究助成金贈呈式

国内の研究助成に対する研究助成金贈呈式は6月7日、経団連会館に於いて開催された。式には国内の(新規)助成金受領者83名をはじめ、文部科学省ならびに諸団体からのご来賓、当財団の理事、監事、評議員、選考委員、AGC(株)関係者等、総計168名の方々が出席した。

2) 海外研究助成金贈呈式

(1) チュラロンコン大学(CU) [タイ]

7月2日にチュラロンコン大学で、研究助成金贈呈式が開催された。Kiat Ruxrungtham 副学長による開催の辞、Bundhit Eua-arporn 学長の挨拶、石村理事長からの挨拶に続き、今年度の研究助成対象者12名に贈呈状の授与が行われた。

(2) キング・モンクット工科大学トンブリ校(KMUTT) [タイ]

7月3日にキング・モンクット工科大学トンブリ校で、研究助成金贈呈式が開催された。Kanyawim Kirtikara 副学長による開催の辞、Suvit Saetia 学長からの挨拶、石村理事長からの挨拶に続き、今年度の研究助成対象者6名に贈呈状の授与が行われた。

(3) バンドン工科大学(ITB) [インドネシア]

9月3日、バンドン工科大学において、研究助成金贈呈式が開催された。Joko Sarwono 教授、石村理事長の挨拶に続き、研究助成対象者14名に贈呈状の授与が行われた。

1.1.3 研究助成金の送金

研究助成金の送金は8月9日までに5回に分けて全110件について完了した。内訳は下記の通りである。

国内送金

4月25日	52件	108,500,000円
5月16日	28件	59,400,000円
5月31日	24件	54,800,000円
6月14日	5件	8,800,000円
8月9日	1件	1,500,000円
国内合計	110件	233,000,000円

海外送金(チュラロンコン大学、キングモンクット工科大学トンブリ校、バンドン工科大学)

6月5日	32件	19,000,000円
国内・海外合計	142件	252,000,000円

1.2 過年度研究助成事業 (助成研究発表会)

当財団の助成による研究の成果を広く関係者に知っていただくだけでなく、さまざまな分野の研究者の交流を通じた今後の研究の発展を期待して成果発表会が開かれた。

1.2.1 国内助成研究発表会

7月31日に、ホテルグランドヒル市ヶ谷にて、助成研究発表会を開催した。2019年3月に終了した全分野の助成研究(86件)と中間発表(15件)を対象とし、2分半スピーチとポスターセッションによる成果発表や技術討論が行われた。助成研究者と選考委員等に加え、奨学生の希望者36名(内15名はポスター発表を実施)も加え、総計203名の参加で盛大に催された。発表会終了後の懇親パーティーでは、助成研究者相互や関係者の方々の交歓が行われた。

1.2.2 海外助成研究発表会

研究助成金贈呈式と同日に研究成果発表会を以下の通り贈呈先の大学で開催した。

1) タイ・チュラロンコン大学 (CU)

7月2日、研究助成金贈呈式の後に成果発表会(第27回セミナー)が開催された。Boonrat Lohwongwatana 教授による記念講演に引き続き、3つのセッションに会場を分けて、研究助成が終了した全12件の研究成果が発表され、討論が行われた。7月3日に開催された夕食会では、Kiat Ruxrungham 副学長以下のCU関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

2) キング・モンクット工科大学トンブリ校 (KMUTT)

7月3日の研究助成金贈呈式に続いて成果発表会が開催された。研究助成が終了した全5件の研究成果が発表された。終了後、Bangkhuntien キャンパスへのツアーが行われ、バイオマスへの精力的な取り組みが紹介された。7月2日に開催された夕食会では、Kanyawim Kirtikara 副学長以下のKMUTT関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

3) インドネシア・バンドン工科大学 (ITB)

9月3日の研究助成金贈呈式に先立って成果発表会が開催された。Joko Sarwono 教授の開会の辞に続き、

過年度の研究助成対象者 16 名による研究成果が発表された。同日開催された夕食会では、Kadarash Suryadi 学長以下の ITB 関係者と理事長以下の財団関係者の交歓が行われた。

1.3 2020 年度研究助成事業

2020 年度採択の研究助成については、2 月 10 日に助成委員会を開催し、採択候補を決定した。
 なお、2020 年度より海外助成として新規に助成を開始するベトナム、ハノイ工科大学 (HUST) を 2019 年 7 月 5 日に訪問し、当財団の助成プログラムへの先方の理解を進めるとともに、助成案件の募集、選考の進め方について具体的な打合せを行った。

	2019 年					2020 年	
	3~4 月	5~6 月	7~8 月	9~10 月	11~12 月	1~2 月	3~4 月
募集要領の決定	←→						
募集			←→				
審査・選考				←→			
海外助成(現地での選考)					←→		
採択候補者の決定						▲	
受領者の確定(理事会)							▲

図 1. 2020 年度プログラム 募集から受領者決定までの流れ

2. 奨学事業

2.1 2019 年度奨学生募集・採用活動

2018 年度第 2 回理事会で報告した活動計画に基づき、詳細は適宜選考委員や大学院と協議しつつ、採用活動を進めた。

2019 年度は、2018 年度の実績を踏まえ、以下の改善策を盛り込んで募集を行った。

- ・日本人修士課程奨学生の支給額を月額 5 万円に増額した(従来は月額 4 万円、2019 年 1 月より実施)。
- ・日本人博士課程奨学生および外国人留学生の併給要件を、月額 10 万円以下に緩和した(従来は他の給付型奨学金との併給を不可としていた)。
- ・修士課程奨学生が博士課程に進学する際の推薦枠として、「進学奨学生枠」を新設した(従来は、応募できないケースがあった)。
- ・専門職学位専攻の学生を募集対象から除外した。
- ・募集要項を 1 月中旬に公開し、5 月中旬まで大学院からの推薦を受け付けることとした。

2.1.1 2019 年度奨学生採用計画の概要

1) 日本人大学院生

(1) 採用人員計画

従来同様、修士課程 1 年生 15 名、博士課程 1 年生 15 名の計 30 名を採用する。

(2) 採用対象大学院

指定大学院の奨学金窓口に文系(人文・社会科学系)、理系(自然科学系)(医・歯学系等の修士 2 年、博士 3 年でない研究科、専門職学位専攻は除く)の、修士 1 年生、博士 1 年生それぞれ各 1 名の推薦依頼を行う(総合大学では 1 大学院あたり計 4 名)。採用対象大学院(20 大学院、表 2)は従来どおり。なお、当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学した場合は、進学奨学生として推薦枠を増枠する。

(3) 選考の指針

文科系・理科系、大学院別の採用枠は設けず、①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とするが、博士は研究テーマへの取り組み、修士は成績を重視し、持続可能な社会への意識も加味して選考委員会で選考する。

2) 外国人留学生

(1) 採用人員

従来同様、採用対象国 4 カ国(タイ、インドネシア、中国、韓国)からの留学生(修士 1 年生または博士 1 年生)(医・歯学系等の修士 2 年、博士 3 年でない研究科、専門職学位専攻は除く)より各国約 3 名以上で計 14 名を採用する。

(2) 採用対象大学院

採用対象大学院に、採用対象 4 カ国につき各 1 名の募集・推薦依頼をした。2019 年度は、過去 5 年間応募がなかった専修大への募集は中止した。その他の採用対象大学院は変更せず、計 28 大学院(表 2)に推薦依頼を行う。なお、当財団の修士課程奨学生が博士課程に進学した場合は、進学奨学生として推薦枠を増枠する。

(3) 選考の指針

事務局での書類審査評点を参考に選考委員会で 18 名程度に絞り込んだ面接審査対象者を、面接選考委員会で審査し、選考委員会で選考する。①学業成績、②研究テーマへの取り組み意欲、③経済的支援の必要性を選考指針の中核とし、国際交流や持続可能な社会への意識も加味して選考する。国籍の配分は、各国 3 名以上を目安とするが、応募状況や審査内容により柔軟に対応する。

表 2 2019 年度採用対象大学院 一覧

日本人奨学生		外国人留学生奨学生		
北海道大	立教大	北海道大	立教大	京都大
東北大	千葉大	東北大	日本大	京都工繊大
長岡技科大(理系のみ)	横浜国立大	国際大	明治大	立命館大
東京大	名古屋大	筑波大	中央大	大阪大
一橋大(文系のみ)	京都大	東京大	法政大	神戸大
東京工業大(理系のみ)	京都工繊大(理系のみ)	一橋大	東海大	広島大
成蹊大	大阪大	東京工業大	千葉大	九州大
早稲田大	神戸大	早稲田大	横浜国立大	鹿児島大
慶應義塾大	九州大	慶應義塾大	名古屋大	
東京理科大(理系のみ)	九州工業大(理系のみ)	上智大	金沢大	
計 20 大学院		計 28 大学院		

2.1.2 2019 年度奨学生採用活動実績

1) 採用活動概要

大学院との事前協議に基づき、応募推薦締切りを当初計画より遅延し、以下のような採用・選考活動と行事を行った。

表 3 2019 年度の募集・選考・採用と奨学生行事

項 目	日本人奨学生	外国人奨学生
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	1 月 17 日	
大学院からの推薦応募開始	4 月 1 日	4 月 1 日
大学院からの推薦応募締切り	5 月 16 日	5 月 15 日
外国人奨学生選考委員会(含面接審査)	—	6 月 18 日～19 日
日本人奨学生選考委員会、奨学委員会(奨学生採用内定)	6 月 25 日	
大学院への合否通知および奨学生への内定通知	6 月 27 日	
第 3 回臨時理事会の決裁(奨学生の採択)	7 月 12 日	
奨学生への説明会および奨学金授与式	7 月 19 日	
奨学金初回振込み	7 月 23 日	
助成研究発表会(奨学生の希望者参加 36 名)	7 月 31 日	
ブループラネット賞受賞者記念講演会および奨学生交流会 (対象奨学生 95 名中 74 名+昨年度終了者より 6 名参加)	12 月 12 日	

2) 2019 年度 日本人大学院生（修士課程）推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、修士課程 15 名の奨学生を採用した。推薦応募数は 30 名（前年度 28 名）であった。

表 4 2019 年度日本人大学院生（修士課程）の推薦応募数と採用数（名）

大 学 院	文科系		理科系		大学別 計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	1	0	1	1	2	1
東北大	1	0	0	0	1	0
千葉大	0	0	1	1	1	1
東京大	1	0	1	1	2	1
東京工業大			1	1	1	1
一橋大					1	0
横浜国立大	1	1	1	1	2	2
慶應義塾大	1	0	1	1	2	1
成蹊大	0	0	1	1	1	1
東京理科大			1	0	1	0
立教大			1	0	2	1
早稲田大	1	0	1	0	2	0
名古屋大	0	0	1	0	1	0
長岡技術科学大			1	0	1	0
京都大			1	0	2	0
京都工芸繊維大			1	0	1	0
大阪大			1	0	2	1
神戸大	1	1	1	1	2	2
九州大	1	1	1	1	2	2
九州工業大			1	1	1	1
合 計	12	5	18	10	30	15

斜め線は募集なし

3) 2019 年度 日本人大学院生（博士課程）推薦応募数と新規採用数
事業計画どおり、博士課程 15 名の奨学生を採用した。推薦応募者数は 28 名（前年度 23 名）であった。

表 5 2019 年度日本人大学院生（博士課程）の推薦応募数と採用数（名）

大 学 院	文科系		理科系		大学別 計	
	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数	応募者数	採用者数
北海道大	1	0	1	1	2	1
東北大	0	0	0	0	0	0
千葉大	0	0	1	0	1	0
東京大	1	1	1	1	2	2
東京工業大			2	2	2	2
一橋大					1	0
横浜国立大	0	0	1	0	1	0
慶應義塾大	1	0	1	0	2	0
成蹊大	0	0	0	0	0	0
東京理科大			1	0	1	0
立教大			1	0	1	0
早稲田大	1	0	0	0	1	0
名古屋大	1	0	2	2	3	2
長岡技術科学大			1	0	1	0
京都大			1	1	2	2
京都工芸繊維大			1	1	1	1
大阪大			1	1	2	2
神戸大	1	1	1	0	2	1
九州大	1	1	1	1	2	2
九州工業大			1	0	1	0
合 計	10	5	18	10	28	15

灰色は進学奨学生枠の応募を含む、斜め線は募集なし

4) 2019 年度 外国人留学生の推薦応募数と新規採用数

事業計画どおり、外国人留学生 14 名の奨学生を採用した。タイ 2 名、インドネシア 3 名、中国 6 名、韓国 3 名であった。推薦応募者総数は 55 名（タイ 4 名、インドネシア 7 名、中国 26 名、韓国 18 名）（前年度は総数 44 名）であった。

表 6 2019 年度外国人留学生の推薦応募数と採用数 ()内が採用数 (名)

大学院	タイ		インドネシア		中国		韓国		留学生計	
	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士	修士	博士
北海道大						1(1)		1(1)		2(2)
東北大			1(1)		1(0)			1(0)	2(1)	1(0)
筑波大			1(0)		1(0)		1(0)		3(0)	
千葉大						1(0)				1(0)
東京大	1(1)					1(0)		1(0)	1(1)	2(0)
東京工業大	1(0)			1(1)		1(1)		1(1)	1(0)	3(3)
一橋大						1(0)				1(0)
慶應義塾大					1(0)		1(0)		2(0)	
上智大					1(0)		1(0)		2(0)	
東海大					1(0)				1(0)	
日本大						1(0)				1(0)
法政大					1(0)				1(0)	
明治大					1(0)				1(0)	
立教大						1(0)	1(0)		1(0)	1(0)
早稲田大	1(0)				1(0)			1(0)	2(0)	1(0)
横浜国立大					1(0)		1(1)		2(1)	
金沢大				1(0)		1(0)	1(0)		1(0)	2(0)
名古屋大			1(0)		1(0)		1(0)		3(0)	
京都大		1(1)			1(0)			1(0)	1(0)	2(1)
京都工芸繊維大						1(0)	1(0)		1(0)	1(0)
立命館大					1(1)				1(1)	
大阪大				1(1)		1(1)	1(0)		1(0)	2(2)
神戸大						1(1)		1(0)		2(1)
広島大						1(1)				1(1)
九州大						1(0)		1(0)		2(0)
鹿児島大			1(0)			1(0)	1(0)		2(0)	1(0)
小計	3(1)	1(1)	4(1)	3(2)	12(1)	14(5)	10(1)	8(2)	29(4)	26(10)
合計	4(2)		7(3)		26(6)		18(3)		55(14)	

2.2 東日本大震災奨学生の状況

2014年に募集終了しており、奨学金を支給している奨学生はすべて大学に進学している奨学生である。
2019年3月に7名の奨学生が大学や短大を卒業し、奨学金支給月度(7月度)時点では、奨学生は以下の20名であった。

表7 2019年度7月度時点での東日本大震災奨学生数(名)

高校	大学1年	大学2年	大学3年	大学4年	合計	備考
石巻高	—	—	2	2	5	大学卒業(1名)
仙台二高	—	—	1	1	2	大学卒業(1名)
仙台一高	—	—	1	2	3	
相馬高	—	—	1	—	1	
磐城高	—	—	1	2	3	大学卒業(2名)
磐城桜が丘高	—	—	2	2	4	大学卒業(1名)
宮古工	—	—	—	—	0	大学卒業(1名)
釜石商工	—	—	—	—	0	
石巻工	—	—	—	3	3	短期大学卒業(1名)
小高工	—	—	—	—	0	
平工	—	—	—	—	0	
合計	—	—	8	12	20	3月末に7名卒業

2.3 2019年度奨学金支給状況

2019年度の奨学金支給の概要は以下のとおり。

- ※ 日本人大学院生(修士課程)は、上限2年までの正規の就学期間に、月額5万円を毎月支給(2019年1月より月額4万円から増額)。
- ※ 日本人大学院生(博士課程)は、上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給
- ※ 外国人留学生は、修士課程は上限2年まで、博士課程は上限3年までの正規の就学期間に、月額10万円を毎月支給。
- ※ 東日本大震災奨学金は、大学または短大卒業まで、年額30万円を7月度に支給。2020年度に支給終了の見込み。

表8 2019年3月時点での奨学生数(名)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本大震災 大学・短大	合計
	修士	博士	タイ	インドネシア	中国	韓国		
2012年度	—	—	—	—	—	—	6(6)	6(6)
2013年度	—	—	—	—	—	—	12(0)	12(0)
2014年度	—	—	—	—	—	—	9(1)	9(1)
2015年度	—	1(1)	—	—	—	—	—	1(1)
2016年度	1(1)	8(8)	—	—	—	—	—	9(9)
2017年度	13(13)	11(4)	2(1)	3(0)	5(2)	2(0)	—	36(20)
2018年度	15(2)	15(6)	3(1)	2(0)	6(0)	3(0)	—	44(9)
合計	29(16)	35(19)	5(2)	5(0)	11(2)	5(0)	27(7)	117(46)
2019年度 新規採用	15	15	2	3	6	3	—	44

()は奨学生のうち3月度に支給終了者

表9 2019年度に支給した奨学金の金額(百万円)

採用年度	日本人大学院生		外国人留学生(修士・博士)				東日本 大震災	合計
	修士	博士	タイ	インドネシア	中国	韓国	大学・短大	
	5万円/月	10万円/月	10万円/月				30万円/年	
2012年度								
2013年度							3.6	3.6
2014年度							2.4	2.4
2015年度		0.0						0.0
2016年度	0.0	0.8						0.8
2017年度	0.65	7.7	1.3	3.1	2.8	1.9		17.45
2018年度	7.1	11.4	2.5	1.4	7.2	3.6		33.2
2019年度	8.25	15.6	2.2	3.3	6.6	3.3		39.25
合計	16.0	35.5	6.0	7.8	16.6	8.8	6.0	96.7

2019年3月度には、休止者2名を除く日本人大学院生(修士課程)28名、日本人大学院生(博士課程)34名、外国人留学生26名の計88名に、奨学金を振り込んだ。

2019年3月度で、日本人大学院生(修士課程)16名(内3名は辞退)、日本人大学院生(博士課程)19名(内11名は辞退)、外国人留学生4名(内1名は辞退)、東日本大震災奨学生7名の計46名が支給終了となった。

4月度より、日本人大学院生(修士課程)2名、日本人大学院生(博士課程)1名は休学のため支給を中止した。

7月度には、2019年度新規採用奨学生44名に4月度まで遡り奨学金を支給を開始した。

9月度には、外国人留学生6名が支給終了となった。一方、日本人大学院生(修士課程)の休止者1名が復学のため支給を再開した。

10月度には、日本人大学院生(博士課程)1名が休学のため支給を中止した。また、日本人大学院生(博士課程)1名が辞退のため10月度で支給を終了した。

2020年2月度には、日本人大学院生(修士課程)1名が支給終了となった。

奨学金支給予算(113.8百万円)に対し、やや少ない支給額になったが、日本人大学院生の辞退者(日本学術振興会特別研究員採用や退学等)や休学による休止者が差異の要因。

2.4 2019年度奨学金支給終了者

2019年度で奨学金支給を終了した奨学生の進路先は以下のとおりであった。

表10 2019年度支給終了者の進路先

	支給 終了者	進路先				
		他助成に移行 (学振 DC2 等)	大学等 研究者	大学以外に 就職	進学	留年・ その他
日本人(修士課程)	17(14)	0	0	13(10)	4(4)	0
日本人(博士課程)	20(8)	10(0)	5(3)	2(2)	—	3(3)
外国人留学生	10(9)	1(0)	4(4)	0	1(1)	4(4)
東日本大震災奨学生	7(7)	—	—	6(6)	0	1(1)
合計	54(38)	11(0)	9(7)	21(18)	5(5)	8(8)

()は奨学金支給設定期間満了者

各プログラムの奨学金支給終了者の進路先等は以下の通り。

(1) 日本人大学院生(修士課程)

奨学金支給設定期間満了者14名のうち、企業等への就職者が10名、博士課程に進学した者が4名であった。進学者4名中2名はDC1に採用され、2名が進学奨学生として応募し採用された。他に支給辞退者が3名おり、修士課程を中退し企業等に就職する者であった。

また、4月からの休学(奨学金支給休止)者が2名おり、修士論文完成のため(授業料を節約する

ため)に休学する者であった。

(2) 日本人大学院生(博士課程)

奨学金支給設定期間満了者 8 名のうち、大学研究員への就職者が 3 名、民間企業への就職者が 2 名、留年して学位取得を目指す者が 3 名であった。他に支給辞退者が 12 名おり、うち DC2 採用者が 9 名、他の高額奨学生に移行する者 1 名、在学中に研究員に採用された者が 2 名であった。

また、4 月からの休学(奨学金支給休止)者 1 名は、在学中に他大学の研究員に短期採用された者であった。10 月からの休学(休止)者 1 名は、休学して海外に留学する者であった。

(3) 外国人留学生

支給設定期間満了者 9 名のうち、国内大学研究員への就職者が 2 名、海外の大学等の研究者への就職者が 2 名、留年して学位取得を目指す者が 4 名、日本で進学する者 1 名であった。奨学金辞退者 1 名は、学内卓越 RA(月額 17 万円支給)に採用され、月額 10 万円以上の貯金が出来ているとのことで奨学金支給を辞退していただいた。

(4) 東日本大震災奨学生

支給設定期間満了者 7 名(大学卒業 6 名、短大卒業 1 名)のうち、6 名が企業等に就職し、1 名はワーキングホリデーに参加しているとのこと。

大学院学位取得者の雇用環境が流動化しており、また学位取得所要期間も長期化していて、キャリア設計に悩む学生も多いため、きめ細かい指導に努めている。

2.5 2019 年度奨学生関連行事

(1) 奨学金授与式、説明会

7 月 19 日経団連会館において 2019 年度採用奨学生への説明会および奨学金授与式を開催した。授与式に引き続き行われた懇親パーティーで、奨学生相互や財団関係者と活発にコミュニケーションが行われた。奨学生:44 名と財団理事、評議員、監事、選考委員:10 名の総計 54 名が参加した。

(2) 助成研究発表会

旭硝子財団の活動への理解を深めるため、旭硝子財団のイベントである助成研究発表会(7 月 31 日にホテルグランドヒル市ヶ谷で開催)に奨学生の希望者を招待した。奨学生 OB も含め奨学生 36 名が参加した。奨学生のポスター発表も 15 件行われ、奨学生相互および助成研究者等との活発なコミュニケーションが行われた。

(3) ブループラネット賞受賞者記念講演会聴講と奨学生交流会

12 月 12 日に、奨学生はブループラネット賞受賞者記念講演会を聴講し、その後奨学生交流会を実施した。対象奨学生 95 名(日本人 59 名、留学生 36 名)(9 月に奨学金支給終了者や休止者も含む)のうち 74 名(約 78%)に加え、2018 年度に奨学金支給を終了した者から参加希望者 6 名がアドバイザーとして参加した総勢 80 名により、財団関係者も交えて主に奨学生同士の活発な交流が行われた。さらに、今年度は交流会二次会(ホテルグランドヒル市ヶ谷)も実施し、引き続き奨学生 58 名が参加し、奨学生間の活発な交流が行われた。

終了後、参加した奨学生全員を対象に、助成研究発表会への参加も合わせて、奨学生参加行事に関するアンケートを実施した。研究を中心とした奨学生相互の交流を主眼としたイベントについての奨学生の評価は高く、当年度イベントへの満足感が高い結果であった。

(4) 活動報告書

奨学金支給中の日本人大学院生および外国人留学生の奨学生全員は、3 月末と 9 月末に活動報告書等を提出した。奨学生の要件確認を行うとともに、適宜研究や生活およびキャリア形成に関するアドバイスをを行った。

2.6 2020 年度奨学生募集・採用活動

2.6.1 2020 年度奨学生募集・選考計画の概要

2019 年度の奨学事業活動について、推薦依頼大学院へのアンケート（7 月）や奨学生へのアンケートを適宜実施し、改善すべき点への抽出・対応を適宜進めた。

2020 年度の奨学生募集および選考の進め方の方針を審議するための第 2 回奨学委員会を 9 月 25 日に開催した。文科省の大規模修学支援制度に対応して、2020 年度は、日本人大学院生（修士課程）の支給額を月額 5 万円から 7.5 万円に増額する規定改訂案を理事会に提案し承認された。

また、2020 年度の奨学生の募集要件、募集方法、選考方法は、2019 年度を踏襲して進めることとし、以下の募集、選考スケジュールを決定した。

表 11 2020 年度の募集・選考・採用と奨学会行事

項 目	日本人奨学生	外国人奨学生
採用対象大学院に奨学生推薦応募を依頼	1 月 17 日	
大学院からの推薦応募開始	4 月 1 日	4 月 1 日
大学院からの推薦応募締切り	5 月 15 日	5 月 14 日
外国人奨学生選考委員会(含面接審査)	—	6 月 16 日～17 日
日本人奨学生選考委員会、奨学委員会(奨学生採用内定)	6 月 17 日	
大学院への可否通知および奨学生への内定通知	6 月 24 日頃	
第 3 回臨時理事会の決裁(奨学生採択)	7 月上旬	
奨学生への説明会および奨学金授与式	7 月 15 日	
奨学金初回振込み	7 月 17 日頃	
助成研究発表会(奨学生の希望者参加・ポスター発表)	9 月 3 日	
ブループラネット賞受賞者記念講演会および奨学生交流会	10 月～11 月	

2.6.2 2020 年度奨学生募集の進捗状況

1 月 17 日に、推薦依頼大学院に 2020 年度の募集内容を連絡し、募集要項等を Web で公開した。4 月 1 日より、推薦依頼大学院からの推薦応募の受付を開始し、日本人大学院生は 5 月 15 日、外国人留学生は 5 月 14 日まで受け付ける予定。

3. 顕彰事業

3.1 2019年度顕彰事業（第28回ブループラネット賞の贈呈）

3.1.1 選考の経過

2019年ブループラネット賞については、2018年の夏から秋にかけて国内および海外のノミネーターから150件の推薦があった。2019年1月と2月の選考委員会で受賞候補者が選定され、3月20日に開催された顕彰委員会での審議を経て、4月4日の理事会で、顕彰委員会からの提案どおり、第1部会からはエリック・ランバン教授(ベルギー)が、第2部会からはジャレド・ダイヤモンド教授(米国)の受賞が決定した。

エリック・ランバン教授(ベルギー)

世界的規模での土地利用の変化、その生態系への影響や土地利用政策の有効性を衛星リモートセンシング技術と独自の時系列解析手法を用いて、土地利用の変化が地球の自然システムへ悪影響を及ぼしていることを早くから指摘した。更に、社会経済データと結び付けて、農林産品の輸出入の経済活動との関係も明らかにした。これは公共機関や民間企業における森林保護のための土地利用方針に大きな影響を与え、森林認証制度の活用やグリーン購入/調達の推進へ科学的根拠を提供した。グローバル規模での経済活動の持続可能性を改善するため、人々の行動と土地利用の統治管理の促進に大きく貢献した。

ジャレド・ダイヤモンド教授(米国)

代表的な著作である、『銃・病原菌・鉄』、『文明崩壊』、『昨日までの世界』の三部作を通じて提示された論考は、並外れた知的探求の結果生み出された文明論、組織論、社会論を包含し、非常に広範な視野から今日の環境問題の根源を深く洞察し、人類文明史における環境問題の意義を独自の視点から解き明かした。『文明崩壊』では、地球環境問題の主要な論点として12項目を列挙している。環境問題は人類の歴史の基礎であるとして、国や世代を超えて人々の現代文明への意識に働きかけ、人々の価値観を目指すべき次の文明のあり方へと意識を向けさせた功績は高く評価される。

3.1.2 メディアへの発表

7月10日に国内外のメディアに向けて、両受賞者に関する資料を配布する形で記者発表を行った。10月末までに下記の新聞、雑誌、インターネット等76メディア媒体・1通信社に受賞に関する記事が掲載された。

【新聞・通信社】毎日新聞、産経新聞、産経新聞、山形新聞、大阪日日新聞、山口新聞、高知新聞、FujiSankeiBissines.i、化学工業日報、電気新聞、朝日新聞、日経産業新聞、日刊工業新聞、日刊産業新聞、環境新聞、ガラス新聞、共同通信

【雑誌】日経サイエンス、月刊ビジネスアイ エネコ

【WEB】環境会議、PR TIMES、JBpress、KKベストセラーズ ONLINE、ORICON NEWS、イザ!、ウレぴあ総研、トレンドタイムス、ニコニコニュース、産経ニュース、朝日新聞デジタル、@niftyニュース、au Webポータル、auヘッドライン、dメニュー、goo ニュース、LINE NEWS、livedoor ニュース、MSN マネー、NewsPicks、SankeiBiz、Yahoo!ニュース、毎日新聞デジタル、時事ドットコム、日刊ケミカルニュース、@DIME、Cubeニュース、フレッシュアイ ニュース、@niftyビジネス、BIGLOBE ニュース、BtoBプラットフォーム 業界チャンネル、DIAMOND online、Infoseek ニュース、NewsCafe、PRESIDENT Online、RBB TODAY、STRAIGHT PRESS、Techable、ジョルダンソクラニュース、とれまがニュース、現代ビジネス、東洋経済オンライン、エキサイトニュース、楽天woman、毎日新聞、CNET Japan、ZDNet Japan、おたくま経済新聞、日刊工業新聞、SciencePortal、マイナビニュース、goo ニュース、Gunosy、LINE NEWS、マピオンニュース、環境新聞

3.1.3 表彰式典関連行事

表彰式典ならびに関連行事は下記日程で進められた。

- イ) 受賞者歓迎レセプション
12月10日(火) 18時00分～20時30分 於 開東閣
- ロ) 表彰式典
12月11日(水) 15時00分～16時10分 於 パレスホテル東京
- ハ) 祝賀パーティー
12月11日(水) 16時30分～17時30分 於 パレスホテル東京
- ニ) 受賞者記念講演会
12月12日(木) 13時20分～17時00分 於 東京大学
12月14日(土) 13時20分～17時00分 於 京都大学

- ・ 表彰式典および祝賀パーティーは、12月11日にパレスホテルにおいて、秋篠宮皇嗣同妃両殿下のご臨席のもとに、エリック・ランバン教授とジャレド・ダイヤモンド教授を迎えて挙行了した。
- ・ ロクサンヌ・ドゥ・ビルデルリング駐日ベルギー大使ならびにニコラス・M・ヒル駐日米国大使館首席公使代理をはじめ、各界を代表する出席者約240名が受賞者の栄誉を称えた。
- ・ なお前日の12月10日には、財団関係者が参加して受賞者を歓迎するレセプションを開東閣で開催した。
- ・ 12月12日に東京大学で記念講演会を開催した。約700名の聴衆を前に、エリック・ランバン教授の講演、引き続き東京農業大学客員教授、兵庫県立森林大学校特任大使の今井通子氏を交えて質疑応答を行った。次いで、ジャレド・ダイヤモンド教授の講演、引き続き国立科学博物館館長の林良博氏を交えて質疑応答を行った。それぞれの活発な質疑応答により、受賞の意義及び受賞者の業績への理解が深まった。
- ・ 記念講演会を12月14日に京都大学において開催した。約280名の聴衆を前に、東京大学と同じ形式で行った。

3.1.4 ブループラネット賞認知度向上施策

ブループラネット賞の認知度を先ずは国内で向上させるため、各種施策を行った。環境意識の高い若年層並びに意思決定権を持つビジネスリーダー(エスタブリッシュメント層)を主なる対象とした。主な施策は以下の通り。

<共通施策>

- ・ 「ブループラネット賞特設ウェブサイト」の新設。
ブループラネット賞および受賞者の紹介、講演会参加申し込みに特化した分かりやすいホームページを新設し、訴求力向上を目指した。過去の受賞者の紹介ページ等へも誘導する。
- ・ メディア向け資料「ブループラネット賞ファクトブック」の作成、配布。
各メディアが記事を作成する際の利便性向上を目指し、ブループラネット賞および旭硝子財団紹介をメディア向けに編集した小冊子を作製し、主要メディアに手交した。

<若年層向け施策>

- ・ 学生向け情報サイト「マイナビ」に「ブループラネット賞特設ページ」を新設。
ブループラネット賞の紹介、各種お知らせ、学生記者による若年世代の視点から、ブループラネット賞、地球環境問題に関する記事を掲載。
- ・ SNS(Twitter)への頻繁な記事投稿。
ブループラネット賞の紹介、受賞者発表、業績紹介から講演会のお知らせまで、多彩な内容の記

事を和英両方で、週2回タイムリーに発信する。

＜エスタブリッシュメント層向け施策＞

- 朝日地球会議 石村理事長登壇(旭硝子財団活動の認知度向上)
- 第21回日経 世界経営者会議(10月28日~29日開催)でのブース出展で、ブループラネット賞広報活動(AGC協賛)。
- SNS(Facebook)への頻繁な記事投稿
- 各種広告掲載
 - 朝日新聞紙面広告(5段)10月17日(または18日)「受賞者紹介」
 - 日経新聞紙面広告及び Nikkei Asian Review Web 広告「ブループラネット賞紹介」。
 - ダイヤモンド教授新刊本『危機と人類 上下巻』書籍帯広告「ブループラネット賞受賞者」。
 - 産経新聞 1面トピックアド欄への記事広告(10月25日、26日)とWeb記事掲載(10月31日~12月24日)。
 - 日経サイエンス 11月号 雑誌広告。
 - 日経 ESG10月4日号 雑誌広告。
 - 日経新聞紙面広告(10段)「受賞者インタビュー及び講演会」(AGCと共同)。

3.1.5 顕彰特命委員会

1年後のブループラネット賞の30年の節目に向けてこれまでの顕彰事業を振り返り、より良い事業とするため、顕彰特命委員会を設置し、目的の明確化、選考方法、運営など事業全体のあるべき姿を調査、検討、答申する。

これまでに、5回開催し、3月の顕彰委員会に答申し、第30回ブループラネット賞に反映することを目標としている。

3.2 第28回「地球環境問題と人類の存続に関するアンケート」調査

地球環境問題に対する認識を高め、問題解決に向けて有識者がどのように考えているかについての情報を提供するこの調査は、本年28回目を迎えた。環境問題に携わる各国の政府および民間の有識者から寄せられたアンケートの回答数は、6月の締切りまでに、国内381件、海外1,691件、合計2,072件に達した。

3.2.1 調査結果の概要

- ◆ 世界全体の平均危機時刻は9時46分で、1992年の調査開始以来、最も進んだ時刻となった昨年の9時47分に次ぐ結果となった。危機意識の高さは同じ程度となっている。
- ◆ 日本は昨年より8分進み9時39分で、世界平均よりは危機意識は低い。
- ◆ 危機意識が最も高いのはオセアニアの10時31分、次いで北米の10時30分で、最も低いのはアフリカの8時59分だった。東欧・旧ソ連も33分進み、9時13分となった。
- ◆ 危機時刻を決める上で念頭に置く項目を世界全体でみると、2011年以来一貫して「気候変動」が最も多く選ばれている。
- ◆ 念頭に置いた項目を危機時刻でみると、「生物圏保全性(生物多様性)」「人口」「ライフスタイル」が「気候変動」よりも進んでいる。
- ◆ 3年前から危機意識が急激に高くなっていた「食糧」は、今年は33分戻り、9時39分となった。
- ◆ 今年から危機意識をより多面的にとらえるため、「人々の意識」、「政策・法制度」、「社会基盤」の三つの要素に分けて、環境問題への取組みに改善の兆しは見られるか、という質問を行った。
- ◆ 結果は、「脱炭素社会への転換は進んでいるか」という問いに対しては、世界全体ではわずかに進んでいるという回答であった。しかしながら、国や地域ごとに差が見られ、いわゆる先進国では人々の

意識に対して政策・法制度が遅れているという回答で、中国、台湾では逆に人々の意識よりも政策・法制度の方が進んでいるという結果だった。

- ◆ 改善の兆しが見られる項目は、気候変動が一番多く、これは人々の意識が改善されているという回答結果だった。
- ◆ 今後、同様の質問を続けて、年次変化を報告して行く。

3.2.2 地球環境問題に関するご意見

- ◆ 地球環境問題に関するご意見(自由記述)も多く寄せられた。回答者の約半数の方がご意見を寄せている。内容はウェブサイトではほぼ全文を公開している。

3.2.3 メディアへの発表

9月6日に国内外のメディアに向けて、書面によりアンケート結果の発表と説明を行った。

10月末までに下記の29媒体、1通信社に記事が掲載された。

【新聞・通信社】東京新聞、北陸中日新聞、毎日新聞、千葉日報、北日本新聞、富山新聞、北國新聞、伊勢新聞、愛媛新聞、山陽新聞、四国新聞、長崎新聞、琉球新報、沖縄タイムス、大阪日日新聞、日本海新聞、宮崎日日新聞、電気新聞、化学工業日報、石油化学新聞、日刊工業新聞、ガラス新聞、共同通信

【雑誌】月刊ビジネスアイ エネコ

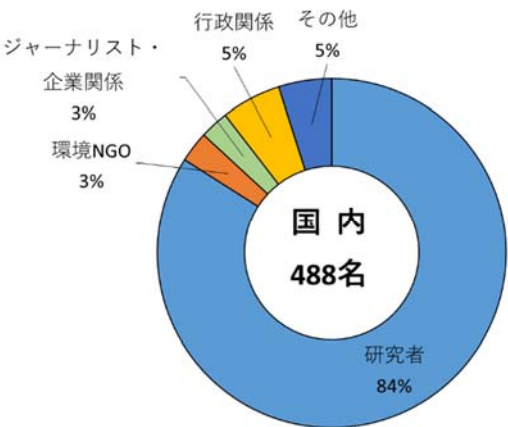
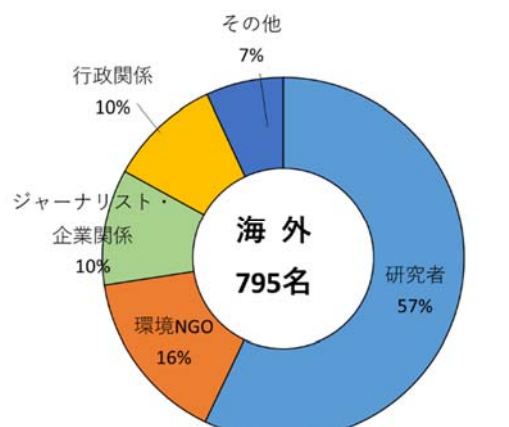
【WEB】毎日新聞、四国新聞、日刊ケミカルニュース、日本経済新聞、日刊工業新聞、NewsPicks

3.3 2020年 第29回ブループラネット賞

3.2.1 応募(推薦受付)状況のまとめ

2020年第29回ブループラネット賞候補者の募集経過を表12に示す。2019年6月5日の第1回選考委員会で決まった募集要項に基づきノミネーターに推薦を依頼、10月に応募を締め切った。その後の候補者選考は、2019年12月から2020年1月にかけての選考委員による書面審査、選考委員会での討議、3月18日の顕彰委員会での審議を経て、4月6日の理事会に上程され、受賞者を決定する。

表12. 2020年第29回ブループラネット賞候補者の募集経過

経 過	内 容
1. 募集要項の討議	第1回選考委員会：2019年6月5日
2. 推薦依頼状をノミネーターへ送付	7月下旬にノミネーター宛募集要項ならびに推薦依頼状を送付 送付数：国内 488名、海外 795名 ノミネーターの内訳は図に示す通り、国内は研究者が大半を占めるのに対し、海外は研究者が約60%で、NGO、ジャーナリスト・企業および行政関係の比率が国内よりも高くなっている。   図2. ノミネーター内訳 優れた受賞候補者を数多く推薦して頂くために、引き続き海外ノミネーターについて積極的に協力頂ける方々の増加に努めている。
候補者数	推薦書受付数:127件、 候補者件数:122件、 このうちの新規候補者数: 26件

3.2.2 受賞者決定から表彰式

選考委員会で決定される受賞者候補案について、2020年3月18日の顕彰委員会での審議を経て、2020年度第1回通常理事会で承認を受ける。

表13. 第29回ブループラネット賞

2019年度	2020年1月～2月	第29回ブループラネット賞受賞候補者審査
2020年度	2020年 3月18日	顕彰委員会で審議
	同 4月6日	理事会で受賞者を決定、評議員会に報告
	同 6月13日	外部発表(フランス、マルセイユで開催されるIUCN総会で発表)
	同 10月6日～10日	2020年第29回ブループラネット賞 歓迎レセプション、表彰式典・祝賀パーティー 記念講演会(東京)、記念講演会(京都)

3.4 2021年 第30回ブループラネット賞（推薦要項決定、推薦受付、審査）

第30回ブループラネット賞の受賞候補者の選考は、表14に示す予定で進める。

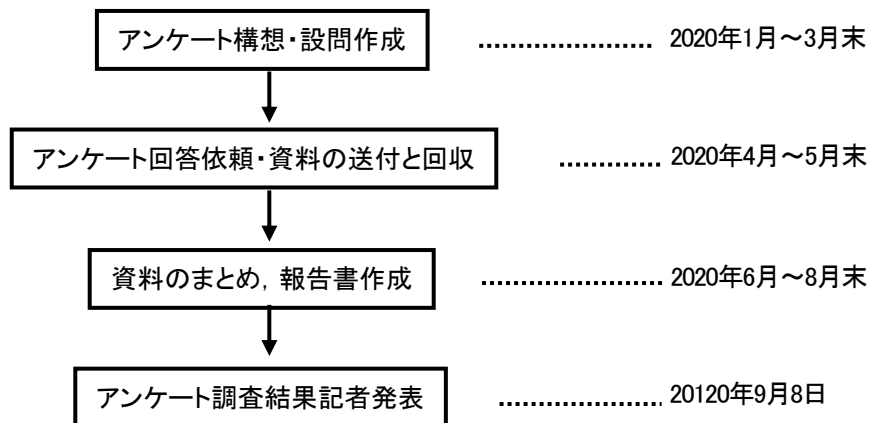
表14. 第30回ブループラネット賞

2020年度	2020年6月	2021年第30回ブループラネット賞選考委員会 (推薦要綱の決定)
	2020年7月31日～10月5日	推薦依頼(推薦応募期間)
	2020年12月7日～ 2021年1月4日	2021年第30回ブループラネット賞書面審査
	2021年1月～2月	2021年第30回ブループラネット賞 受賞候補者審査
2021年度	2021年4月	理事会で受賞者を決定

3.5 地球環境アンケート調査

回答者の便宜に配慮し改善を継続すると共に、回答率を上げ調査の拡大を更に図ってゆく。「環境危機時計®」の知名度を更に高めるべく、広報活動を進め環境問題への意識向上を図る。

<2020年 予定>



4. 情報・出版関係

4.1 ホームページの内容更新、ネットワーク活用

定期的なホームページの内容更新は下記の通りである。

表 15 ホームページ更新とネットワーク活用の状況

月度	掲載・送信内容
3 月	・ブループラネット賞広報番組「OUR BLUE PLANET」を掲載
4 月	・地球環境アンケート回答者宛電子メールにて Web 回答のご案内を送信 ・2019 年度研究助成金受領者名・研究題目リストを掲載
6 月	・2018 年度事業報告書等公開資料を掲載 ・2020 年度採択研究助成の応募要項と申請書フォームを掲載
7 月	・第 28 回ブループラネット賞受賞者を発表
9 月	・第 28 回地球環境アンケート結果報告の内容を掲載
10 月	・助成研究成果報告 2019 の内容をホームページに掲載 ・受賞者紹介映像(40 秒版)を掲載
12 月	・第 28 回ブループラネット賞受賞者取材抄録を掲載 ・受賞者紹介映像(フルバージョン)を掲載
1 月	・第 28 回ブループラネット賞受賞者記念講演会の動画を掲載
2 月	・シェルンフーバー先生のおもしろ教室を掲載

本年度は、助成事業において申請書類等の提出受け、助成選考委員による審査および助成研究者とのコミュニケーションに対して運用し実績をあげている Web システムを、奨学事業にも全面展開を行い、奨学事業の効率的な運用や奨学生との緊密なコミュニケーションを進化させた。環境アンケート回答についても、サーバを経由した電子情報のアップロード／ダウンロード環境を順調に運用している。旭硝子財団の情報発信のレベルアップを目的として、ウェブサイトの更新プロジェクトを 2019 年 7 月にスタートした。要件定義を経て、コンテンツ制作を行い、2019 年 11 月末に新ウェブサイトへ移行した。

4.2 刊行物

当財団の事業活動の実情を内外の諸機関や多くの人々に知っていただくために、各刊行物とも、より一層の内容の充実を図った。

表 16 刊行物の発行時期と部数

刊行物	発行月	部数
年次報告書	2019 年 6 月	和英 750 部
財団パンフレット	2019 年 7 月	和文 400 部、英文 300 部
助成研究発表会 要旨集	2019 年 7 月	和文 260 部
助成研究成果報告 2019	2019 年 10 月	冊子(含 CD) 720 部
ブループラネット賞パンフレット	2019 年 6 月	和英 1,400 部
第 28 回地球環境問題と人類の存続に関するアンケート調査結果報告書	2019 年 9 月	和文 600 部、英文 400 部
シェルンフーバー先生のおもしろ教室	2020 年 2 月	和英 50 部

Ⅱ.庶務・管理

1. 役員・評議員に関する事項

- (1) 2019 年 4 月 24 日開催の定時評議員会において、新任の理事 1 名、評議員 1 名と、任期満了に伴う重任の理事 9 名、監事 3 名について役員、評議員選任の決議が行われ、5 月 14 日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、5 月 28 日付で内閣府に変更届出書を提出した。
- (2) 2019 年 4 月 24 日に代表理事の選定について、理事の渡邊廣行が、理事会決議の目的である事項(代表理事の選出)について理事全員および監事全員に対して提案書を発し、当該提案について 2019 年 5 月 13 日までに、理事 20 名全員から書面により同意の意思表示を、監事 3 名全員から異議なしの意思表示を得たので、決議の省略の方法により、当該議案を承認可決する旨の決議があったものとみなされた。5 月 14 日付けで東京法務局に代表理事変更登記の手続きを完了し、5 月 28 日付で内閣府へ代表理事変更届を提出した。
- (3) 評議員 3 名より、辞任届が提出されたので、5 月 14 日付けで東京法務局に理事変更登記の手続きを完了し、5 月 28 日付で内閣府に変更届出書を提出した。
- (4) 2019 年 11 月 13 日開催の定時評議員会において、新任の評議員 1 名について役員、評議員選任の決議が行われ、11 月 29 日付けで東京法務局に評議員変更登記の手続きを完了し、12 月 6 日付で内閣府に変更届出書を提出した。

2. 事業報告に関する事項

2019 年 5 月 24 日付で内閣府に対し、2018 年度の事業報告等に係る書類を提出した。

3. 事業計画に関する事項

2020 年 2 月 7 日付で内閣府に対し、2020 年度の事業報告等に係る書類を提出した。

4. 委員ならびに選考委員に関する事項

2019 年 4 月 4 日開催の第 1 回通常理事会において、研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員が選任(新任および重任)された。

5. 会議に関する事項

1) 理事会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
第 1 回臨時理事会(決議の省略)		
2019.3.14	1. 株主権行使の件	決議があったものとみなされた
第 1 回通常理事会		
2019.4.4 三菱クラブ	1. 2018 年度 事業報告書案および決算書案承認の件 2. 2019 年度 研究助成金贈呈先承認の件 3. 2019 年度 第 28 回ブループラネット賞贈呈先承認の件 4. 国内研究助成プログラム改編承認の件 5. 海外研究助成 新規助成先承認の件 6. 奨学規程の一部変更承認の件 7. 研究助成事業、奨学事業、顕彰事業に関する委員選任の件 8. 理事候補者及び監事候補者の選任の件 9. 評議員会招集の件(役員候補者の選任を含む)	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第 2 回臨時理事会(決議の省略)		
2019.5.13	1. 代表理事選任の件	決議があったものとみなされた
第 3 回臨時理事会(決議の省略)		
2019.7.12	1. 新規奨学生の採用決定の件	決議があったものとみなされた
第 2 回通常理事会		
2019.11.13 経団連会館	1. 第1回臨時評議員会招集の件 2. 2019年度事業中間報告書 承認の件 3. 基本財産決定の件 4. 中期資産運用計画 承認の件 5. 2020年度事業計画及び資産運用計画 承認の件 6. 理事会決議による規程等変更 承認の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

2) 評議員会

開催日/場所	議 事 事 項	結 果
定時評議員会		
2019.4.24 三菱クラブ	1. 議長および議事録署名人選任の件 2. 2018 年度 事業報告書および決算書承認の件 3. 役員(理事・監事)選任の件 4. 評議員選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決
第 1 回臨時評議員会		
2019.11.13 経団連会館	1. 議長および議事録署名人選任の件 2. 2019年度事業中間報告書 承認の件 3. 基本財産決定の件 4. 中期資産運用計画 承認の件 5. 2020年度事業計画 及び 資産運用計画 承認の件 6. 評議員会決議による規程等変更 承認の件 7. 評議員選任の件	原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決 原案通り満場一致で承認可決

3)委員会

区分	開催日	会 議 名 称	議 事 事 項
研究助成事業	2019.4.12	化学・生命分野 第1回選考委員会	2020年度採択の募集要項の審議
	2019.12.6	ヒアリング準備委員会	ヒアリング候補者の選考
	2020.1.24	第2回選考委員会	2020年度採択候補の選考
	2019.4.15	物理・情報分野 第1回選考委員会	2020年度採択の募集要項の審議
	2019.11.26	第2回選考委員会	2020年度採択候補の選考
	2019.4.17	建築・都市分野 第1回選考委員会	2020年度採択の募集要項の審議
	2019.12.25	第2回選考委員会	2020年度採択候補の選考
	2019.4.19	人文・社会科学分野 第1回選考委員会	2020年度採択の募集要項の審議
	2020.1.31	第2回選考委員会	2020年度採択候補の選考
	2019.4.16	環境フィールド研究分野 第1回選考委員会	2020年度採択の募集要項の審議
	2020.1.17	第2回選考委員会	2020年度採択候補の選考
	2020.2.10	助成委員会	2020年度採択候補の選考
奨学事業	2019.6.18-19	外国人奨学生選考委員会	2019年度の奨学生候補の審議
	2019.6.25	日本人奨学生選考委員会	2019年度の奨学生候補の審議
	2019.6.25	奨学委員会	2019年度の奨学生候補の審議
	2019.9.25	第2回奨学委員会	2020年度採用の募集要項の審議
顕彰事業	2019.3.20	第28回ブループラネット賞 顕彰委員会	ブループラネット賞受賞候補者の審議
	2019.6.5	第29回ブループラネット賞第1回選考委員会	ブループラネット賞候補者推薦要項の審議
	2020.1.27	(第1部会)第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
	2020.1.29	(第2部会)第2回選考委員会	ブループラネット賞受賞候補者の選考
	2019.6.28	顕彰特命委員会	ブループラネット賞の意義、選考方法等に関する諮問に向けた審議
	2019.8.28		
	2019.9.30		
	2019.10.30		
	2020.1.28		

Ⅲ. 会計報告

貸借対照表

2020年2月29日現在

科 目	当年度	前年度 (ご参考)	増減
I. 資 産 の 部	(円)	(円)	(円)
1. 流 動 資 産			
現金預金	35,468,670	14,255,470	21,213,200
預け金	330,000,000	330,000,000	-
未収収益	34,304,861	35,133,233	-828,372
賞与引当資産	2,800,000	2,550,000	250,000
流動資産合計	402,573,531	381,938,703	20,634,828
2. 固 定 資 産			
(1)基 本 財 産			
投資有価証券	22,476,411,600	25,861,670,700	-3,385,259,100
預金	305,738,851	355,738,851	-50,000,000
基本財産合計	22,782,150,451	26,217,409,551	-3,435,259,100
(2)特 定 資 産			
管理費充当準備金資産	6,099,546,600	7,147,499,960	-1,047,953,360
退職給付引当資産	23,040,000	20,540,000	2,500,000
BPP資産	24,300,000	27,000,000	-2,700,000
特定資産合計	6,146,886,600	7,195,039,960	-1,048,153,360
(3)そ の 他 固 定 資 産			
什器備品	121,068	229,500	-108,432
ソフトウェア	9,241,200	11,844,000	-2,602,800
差入保証金	7,727,800	7,727,800	-
その他固定資産合計	17,090,068	19,801,300	-2,711,232
固定資産合計	28,946,127,119	33,432,250,811	-4,486,123,692
資 産 合 計	29,348,700,650	33,814,189,514	-4,465,488,864
II. 負 債 の 部			
1. 流 動 負 債			
未払金(費用)	1,270,500	-	1,270,500
未払費用(労務費)	2,460,000	2,060,000	400,000
預り金(社会保険料・税金)	450,466	79,271	371,195
賞与引当金	2,800,000	2,550,000	250,000
流動負債合計	6,980,966	4,689,271	2,291,695
2. 固 定 負 債			
役員退職慰労引当金	13,100,000	10,690,000	2,410,000
退職給付引当金	9,940,000	9,850,000	90,000
固定負債合計	23,040,000	20,540,000	2,500,000
負 債 合 計	30,020,966	25,229,271	4,791,695
III.正 味 財 産 の 部			
1. 指 定 正 味 財 産			
寄付金	339,698,351	313,938,551	25,759,800
指定正味財産合計	339,698,351	313,938,551	25,759,800
(うち基本財産への充当額)	(179,698,351)	(153,938,551)	(25,759,800)
(うち特定資産への充当額)	(160,000,000)	(160,000,000)	(-)
2. 一 般 正 味 財 産	28,978,981,333	33,475,021,692	-4,496,040,359
(うち基本財産への充当額)	(22,602,452,100)	(26,063,471,000)	(-3,461,018,900)
(うち特定資産への充当額)	(5,963,846,600)	(7,014,499,960)	(-1,050,653,360)
正味財産合計	29,318,679,684	33,788,960,243	-4,470,280,559
負債及び正味財産合計	29,348,700,650	33,814,189,514	-4,465,488,864

正味財産増減計算書

2019年3月1日から2020年2月29日まで

科 目	当 年 度	前 年 度 (ご参考)	増 減
	(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	700,438,619	650,274,072	50,164,547
② 特定資産運用益	182,843,846	129,139,070	53,704,776
③ 受取寄付金	-	20,192,149	-20,192,149
④ 雑収益	60,839	250,162	-189,323
経常収益計	883,343,304	799,855,453	83,487,851
(2) 経常費用			
① 事業費			
研究助成事業			
研究助成	319,589,732	317,600,275	1,989,457
助成贈呈式	251,644,485	252,000,000	-355,515
助成成果発表会	7,385,167	7,144,755	240,412
選考諸費	7,577,896	6,621,682	956,214
役員報酬	17,985,643	17,142,421	843,222
役員退職慰労金及び引当金繰入額	5,270,500	4,572,125	698,375
給料手当及び賞与	390,000	1,182,500	-792,500
退職給付費用	16,809,757	15,534,643	1,275,114
情報・出版	420,000	405,000	15,000
事務所賃借維持費	3,382,623	3,454,867	-72,244
奨学事業	8,723,661	9,542,282	-818,621
大学院生奨学金	128,043,052	125,185,864	2,857,188
留学生奨学金	51,500,000	55,500,000	-4,000,000
震災奨学金	39,200,000	32,800,000	6,400,000
奨学生行事費	6,000,000	8,100,000	-2,100,000
選考諸費	6,653,518	4,778,963	1,874,555
役員報酬	3,581,296	2,003,388	1,577,908
役員退職慰労金及び引当金繰入額	5,270,500	4,572,125	698,375
給料手当及び賞与	390,000	1,182,500	-792,500
退職給付費用	10,395,377	10,877,586	-482,209
情報・出版	190,000	175,000	15,000
事務所賃借維持費	1,358,595	1,381,267	-22,672
顕彰事業	3,503,766	3,815,035	-311,269
顕彰賞金	352,052,450	294,951,978	57,100,472
顕彰贈呈式	100,000,000	100,000,000	-
記念講演会	60,788,768	56,652,226	4,136,542
企画広報	13,282,186	15,062,884	-1,780,698
選考諸費	113,515,857	53,156,176	60,359,681
役員報酬	20,597,208	19,361,985	1,235,223
役員退職慰労金及び引当金繰入額	5,270,500	4,572,125	698,375
給料手当及び賞与	390,000	1,182,500	-792,500
退職給付費用	24,537,788	23,393,649	1,144,139
情報・出版	340,000	460,000	-120,000
事務所賃借維持費	3,724,582	12,212,758	-8,488,176
顕彰賞金	9,605,561	8,897,675	707,886
② 管理費	73,910,069	62,117,336	11,792,733
役員報酬	8,279,751	5,772,125	2,507,626
役員退職慰労金及び引当金繰入額	590,000	1,182,500	-592,500
給料手当及び賞与	23,849,693	29,026,188	-5,176,495
退職給付費用	100,000	220,000	-120,000
寄付金	2,072,000	1,472,000	600,000
会議費	1,675,277	3,992,961	-2,317,684
旅費交通費	1,929,808	2,156,873	-227,065
情報・出版	20,036,525	1,007,848	19,028,677
事務費	13,072,063	15,113,376	-2,041,313
事務所賃借維持費	2,002,152	1,873,865	128,287
調査・企画費	302,800	299,600	3,200
経常費用計	873,595,303	799,855,453	73,739,850
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	9,748,001	-	9,748,001
基本財産評価損(-)益等	-3,457,835,000	-2,642,135,500	-815,699,500
特定資産評価損(-)益等	-1,047,953,360	-820,437,170	-227,516,190
評価損(-)益等計	-4,505,788,360	-3,462,572,670	-1,043,215,690
当期経常増減(-)額	-4,496,040,359	-3,462,572,670	-1,033,467,689
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	-	-	-
(2) 経常外費用			
経常外費用計	-	-	-
(3) 旭硝子奨学会からの一般正味財産承継額			
当期経常外増減(-)額	-	4,761,844,218	-4,761,844,218
当期一般正味財産増減(-)額	-4,496,040,359	1,299,271,548	-5,795,311,907
一般正味財産期首残高	33,475,021,692	32,175,750,144	1,299,271,548
一般正味財産期末残高	28,978,981,333	33,475,021,692	-4,496,040,359
II. 指定正味財産増減の部			
① 受取寄付金	50,000,000	50,000,000	-
② 基本財産評価損(-)益等	-24,240,200	-18,977,525	-5,262,675
③ 一般正味財産への振替額	-	-20,176,149	20,176,149
④ 旭硝子奨学会からの指定正味財産承継額	-	302,092,225	-302,092,225
当期指定正味財産増減(-)額	25,759,800	312,938,551	-287,178,751
指定正味財産期首残高	313,938,551	1,000,000	312,938,551
指定正味財産期末残高	339,698,351	313,938,551	25,759,800
III. 正味財産期末残高	29,318,679,684	33,788,960,243	-4,470,280,559

正味財産増減計算書内訳表
2019年3月1日から2020年2月29日まで

科 目	公益目的事業会計					法人会計	合計
	研究助成事業	奨学事業	顕彰事業	共通	小計		
	(円)	(円)	(円)		(円)	(円)	(円)
I. 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用益	-	-	-	700,438,619	700,438,619	-	700,438,619
② 特定資産運用益	-	-	-	-	-	182,843,846	182,843,846
③ 受取寄付金	-	-	-	-	-	-	-
④ 雑収益	-	-	-	-	-	60,839	60,839
経常収益計	-	-	-	700,438,619	700,438,619	182,904,685	883,343,304
(2) 経常費用							
① 事業費	319,589,732	128,043,052	352,052,450	-	799,685,234	-	799,685,234
研究助成事業	319,589,732	-	-	-	319,589,732	-	319,589,732
研究助成	251,644,485	-	-	-	251,644,485	-	251,644,485
助成贈呈式	7,385,167	-	-	-	7,385,167	-	7,385,167
助成成果発表会	7,577,896	-	-	-	7,577,896	-	7,577,896
選考諸費	17,985,643	-	-	-	17,985,643	-	17,985,643
役員報酬	5,270,500	-	-	-	5,270,500	-	5,270,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	390,000	-	-	-	390,000	-	390,000
給料手当及び賞与	16,809,757	-	-	-	16,809,757	-	16,809,757
退職給付費用	420,000	-	-	-	420,000	-	420,000
情報・出版	3,382,623	-	-	-	3,382,623	-	3,382,623
事務所賃借維持費	8,723,661	-	-	-	8,723,661	-	8,723,661
奨学事業	-	128,043,052	-	-	128,043,052	-	128,043,052
大学院生奨学金	-	51,500,000	-	-	51,500,000	-	51,500,000
留学生奨学金	-	39,200,000	-	-	39,200,000	-	39,200,000
震災奨学金	-	6,000,000	-	-	6,000,000	-	6,000,000
奨学生行事費	-	6,653,518	-	-	6,653,518	-	6,653,518
選考諸費	-	3,581,296	-	-	3,581,296	-	3,581,296
役員報酬	-	5,270,500	-	-	5,270,500	-	5,270,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	390,000	-	-	390,000	-	390,000
給料手当及び賞与	-	10,395,377	-	-	10,395,377	-	10,395,377
退職給付費用	-	190,000	-	-	190,000	-	190,000
情報・出版	-	1,358,595	-	-	1,358,595	-	1,358,595
事務所賃借維持費	-	3,503,766	-	-	3,503,766	-	3,503,766
顕彰事業	-	-	352,052,450	-	352,052,450	-	352,052,450
顕彰賞金	-	-	100,000,000	-	100,000,000	-	100,000,000
顕彰贈呈式	-	-	60,788,768	-	60,788,768	-	60,788,768
記念講演会	-	-	13,282,186	-	13,282,186	-	13,282,186
企画広報	-	-	113,515,857	-	113,515,857	-	113,515,857
選考諸費	-	-	20,597,208	-	20,597,208	-	20,597,208
役員報酬	-	-	5,270,500	-	5,270,500	-	5,270,500
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	390,000	-	390,000	-	390,000
給料手当及び賞与	-	-	24,537,788	-	24,537,788	-	24,537,788
退職給付費用	-	-	340,000	-	340,000	-	340,000
情報・出版	-	-	3,724,582	-	3,724,582	-	3,724,582
事務所賃借維持費	-	-	9,605,561	-	9,605,561	-	9,605,561
② 管理費	-	-	-	-	-	73,910,069	73,910,069
役員報酬	-	-	-	-	-	8,279,751	8,279,751
役員退職慰労金及び引当金繰入額	-	-	-	-	-	590,000	590,000
給料手当及び賞与	-	-	-	-	-	23,849,693	23,849,693
退職給付費用	-	-	-	-	-	100,000	100,000
寄付金	-	-	-	-	-	2,072,000	2,072,000
会議費	-	-	-	-	-	1,675,277	1,675,277
旅費交通費	-	-	-	-	-	1,929,808	1,929,808
情報・出版	-	-	-	-	-	20,036,525	20,036,525
事務費	-	-	-	-	-	13,072,063	13,072,063
事務所賃借維持費	-	-	-	-	-	2,002,152	2,002,152
調査・企画費	-	-	-	-	-	302,800	302,800
経常費用計	319,589,732	128,043,052	352,052,450	-	799,685,234	73,910,069	873,595,303
評価損益等調整前当期経常増減(-)額	-319,589,732	-128,043,052	-352,052,450	700,438,619	-99,246,615	108,994,616	9,748,001
基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-3,457,835,000	-3,457,835,000	-	-3,457,835,000
特定資産評価損(-)益等	-	-	-	-	-	-1,047,953,360	-1,047,953,360
評価損(-)益等計	-	-	-	-3,457,835,000	-3,457,835,000	-1,047,953,360	-4,505,788,360
当期経常増減(-)額	-319,589,732	-128,043,052	-352,052,450	-2,757,396,381	-3,557,081,615	-938,958,744	-4,496,040,359
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益							
経常外収益計	-	-	-	-	-	-	-
(2) 経常外費用							
経常外費用計	-	-	-	-	-	-	-
(3) 旭硝子奨学会からの一般正味財産承継額							
当期経常外増減(-)額	-	-	-	-	-	-	-
当期一般正味財産増減(-)額	-319,589,732	-128,043,052	-352,052,450	-2,757,396,381	-3,557,081,615	-938,958,744	-4,496,040,359
一般正味財産期首残高	-	-	-	-	25,840,685,167	7,634,336,525	33,475,021,692
一般正味財産期末残高	-	-	-	-	22,283,603,552	6,695,377,781	28,978,981,333
II. 指定正味財産増減の部							
① 受取寄付金	-	-	-	50,000,000	50,000,000	-	50,000,000
② 基本財産評価損(-)益等	-	-	-	-24,240,200	-24,240,200	-	-24,240,200
③ 一般正味財産への振替額	-	-	-	-	-	-	-
④ 旭硝子奨学会からの指定正味財産承継額	-	-	-	-	-	-	-
当期指定正味財産増減(-)額	-	-	-	25,759,800	25,759,800	-	25,759,800
指定正味財産期首残高	-	-	-	-	153,938,551	160,000,000	313,938,551
指定正味財産期末残高	-	-	-	-	179,698,351	160,000,000	339,698,351
III. 正味財産期末残高					22,463,301,903	6,855,377,781	29,318,679,684

財務諸表に対する注記

1 継続事業の前提に関する注記

該当ありません。

2 重要な会計方針

① 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券 債券金額と異なる価額で取得した債券で、当該差額が金利の調整と認められるものは、償却原価法によっている。

その他の有価証券
時価のあるもの… 決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。

時価のないもの… 移動平均法による原価法によっている。

② 固定資産の減価償却の方法

什器備品… 定額法によっている。

ソフトウェア… 定額法によっている。

③ 引当金の計上基準

役員賞与引当金… 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

賞与引当金… 職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

役員退職慰労引当金… 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

退職給付引当金… 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において要支給額を計上している。

④ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3 基本財産及び特定資産の増減額及び残高

基本財産及び特定資産の増減額及び残高は、次のとおりである。

（単位：円）

勘 定 科 目	2019年度期首残高	2019年度増加額	2019年度減少額	2019年度期末残高
【基本財産】				
投資有価証券	25,861,670,700	700,082,500	4,085,341,600	22,476,411,600
預 金	355,738,851	350,000,000	400,000,000	305,738,851
小 計	26,217,409,551	1,050,082,500	4,485,341,600	22,782,150,451
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	7,147,499,960	300,000,000	1,347,953,360	6,099,546,600
退職給付引当資産	20,540,000	23,040,000	20,540,000	23,040,000
B P P 資産	27,000,000	-	2,700,000	24,300,000
小 計	7,195,039,960	323,040,000	1,371,193,360	6,146,886,600
合 計	33,412,449,511	1,373,122,500	5,856,534,960	28,929,037,051

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

勘 定 科 目	2019年度期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
【基本財産】				
投資有価証券	22,476,411,600	(98,874,500)	(22,377,537,100)	-
預 金	305,738,851	(80,823,851)	(224,915,000)	-
小 計	22,782,150,451	(179,698,351)	(22,602,452,100)	-
【特定資産】				
管理費充当準備金資産	6,099,546,600	(160,000,000)	(5,939,546,600)	-
退職給付引当資産	23,040,000	-	-	(23,040,000)
B P P 資産	24,300,000	-	(24,300,000)	-
小 計	6,146,886,600	(160,000,000)	(5,963,846,600)	(23,040,000)
合 計	28,929,037,051	(339,698,351)	(28,566,298,700)	(23,040,000)

5 担保に供している資産

該当ありません。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	325,296	204,228	121,068
ソフトウェア	13,014,000	3,772,800	9,241,200
合 計	13,339,296	3,977,028	9,362,268

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

該当ありません。

8 保証債務等の偶発債務

該当ありません。

9 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類	帳簿価額	時 価	評価損益
国債、地方債	1,202,359,700	1,362,010,000	159,650,300
電力、ガス債	100,000,000	100,850,000	850,000
事 業 債	4,540,252,200	4,679,196,000	138,943,800
外国債・仕組債	4,102,965,200	4,185,676,000	82,710,800
合 計	9,945,577,100	10,327,732,000	382,154,900

1 0 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

1 1 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	-
合 計	-

1 2 関連当事者との取引の内容

該当ありません。

1 3 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当法人は、法人運営の財源の相当部分を運用益によって賄うため、債券、株式、デリバティブを組み込んだ複合金融商品により資産運用する。なお、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、債券、株式、デリバティブを組み込んだ債券（仕組債）であり、発行体の信用リスク、金利・為替等の変動、市場価格の変動リスクにさらされている。

(3) 金融商品のリスクに係る管理体制

① 資産運用規程に基づく取引

金融商品の取引は、当法人の資産運用規程に基づき行う。

② 信用リスクの管理

債券及び仕組債については、発行体の信用情報や時価の状況を定期的に把握する。

③ 市場リスクの管理

株式については、時価を定期的に把握する。

1 4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務及びその内訳

① 退職給付債務 9,940,000円

② 退職給付引当金 9,940,000円

(3) 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用 1,550,000円

② 退職給付費用 1,550,000円

(4) 退職給付債務等の計算に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として計算している。

1 5 重要な後発事象

該当ありません。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産について、財務諸表に対する注記3 に記載をしているので内容の記載を省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	2,550,000	2,800,000	2,550,000	-	2,800,000
役員退職慰労引当金	10,690,000	5,600,000	400,000	2,790,000	13,100,000
退職給付引当金	9,850,000	1,550,000	350,000	1,110,000	9,940,000

財産目録

2020年2月29日現在

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金 額
I. 資産の部			(円)
1. 流動資産			
現金預金 普通預金, 定期預金	三菱UFJ銀行 本店/丸の内支店	公益目的事業等に係る運転資金として	35,206,509
	三菱UFJ信託銀行 本店		262,161
預け金 預託金	AGC株式会社	公益目的事業等に係る運転資金として	330,000,000
未収収益 未収債券利金		公益目的事業等に係る運転資金として	34,304,861
賞与引当資産 定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	賞与の支払いに備えた引当資産として保有	2,800,000
流動資産 合計			402,573,531
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
投資有価証券 公社債等	4,603,495株 @3,100円	公益目的保有財産であり、運用益を公益事業の財源として使用している。	8,205,577,100
預金 定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店		14,270,834,500
	三菱UFJ信託銀行 本店		125,915,000
	定期預金 三菱UFJ銀行 丸の内支店	寄付によって受け入れた財産で、財産を交付した者の定めた用途に充てるために保有している資金である。	100,000,000
	三菱UFJ信託銀行 本店		50,000,000
基本財産 合計			29,823,851
(2) 特定資産			22,782,150,451
管理費充当準備金資産			
投資有価証券 公社債	1,378,886株 @3,100円	運用益を管理費の財源として使用している。	1,740,000,000
預金 定期預金	三菱UFJ銀行 丸の内支店		4,274,546,600
退職給付引当資産 定期預金	三菱UFJ信託銀行 本店	退職金の支払いに備えた引当資産として保有	85,000,000
BPP資産	BPPトローパー 18本	顕彰事業の賞品として使用	23,040,000
特定資産 合計			24,300,000
(3) その他固定資産			6,146,886,600
什器備品	パソコン他	公益目的保有財産であり、研究助成、奨学、顕彰の各事業および管理業務に使用している共用財産である。	121,068
ソフトウェア	情報管理システム等		9,241,200
差入保証金	日本生命保険相互会社	事務所入居保証金	7,727,800
その他固定資産 合計			17,090,068
固定資産 合計			28,946,127,119
資 産 合 計			29,348,700,650
II. 負債の部			
1. 流動負債			
未払金(費用)		諸経費	1,270,500
未払費用(労務費)		役員職員の給与	2,460,000
預り金(社会保険料・税金)		源泉所得税、地方税、社会保険料	450,466
賞与引当金		職員に対する賞与の支払に備えたもの	2,800,000
流動負債 合計			6,980,966
2. 固定負債			
役員退職慰労引当金		役員に対する慰労金の支払に備えたもの	13,100,000
退職給付引当金		職員に対する退職金の支払に備えたもの	9,940,000
固定負債 合計			23,040,000
負 債 合 計			30,020,966
正味財産 合計			29,318,679,684

IV. 監查報告

監査報告書

2020年3月19日

公益財団法人 旭硝子財団
理事長 石村 和彦 殿

公益財団法人 旭硝子財団

監事 永易 克典



監事 若林 辰雄



監事 寺島 孝



私たち監事は、定款第27条の定めに基づき、2019年3月1日から
2020年2月29日までの事業年度における会計及び業務執行状況の監査を行いましたの
で、次のとおり報告します。

1. 監査方法

- (1) 会計については、帳簿及び関係書類を閲覧するなど必要と思われる手続きを行って
計算書類の正確性を監査しました。
- (2) 業務の執行については、理事会及びその事業に出席し、理事から執行状況を聴取
するなど必要と思われる手続きを行って業務執行の妥当性を監査しました。

2. 監査意見

- (1) 計算書類は、会計帳簿の記載金額と一致し、年度末における財産の状況を正しく表
示しているものと認めます。
- (2) 事業報告の内容は適正であると認めます。
- (3) 理事の職務執行に関して、不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事
実は認められません。

以 上